

令和7年第4回定例会一般質問

日 時 12月2日（火曜）、3日（水曜）、4日（木曜）

いずれも午前10時から

※質問、答弁を含んで概ね1人45分

（日曜議会で質問を行わない場合は概ね1人60分）

内 容 発言通告書（一般質問）のとおり

発言順	議員名	質問日（予定）
1	吹春 やすたか	令和7年12月2日（火曜）
2	岸 田 正 義	
3	小 林 正 樹	
4	村上 ようすけ	
5	天 野 か な	
6	吉 良 のりこ	
7	藤 川 賢 治	
8	鈴 木 成 夫	
9	中 井 れい子	令和7年12月3日（水曜）
10	太 田 宏 徳	
11	ながとり 太郎	
12	清 水 学	
13	遠 藤 百合子	
14	沖 浦 あつし	
15	坂 井 えつ子	
16	水 上 洋 志	
17	安 田 けいこ	令和7年12月4日（木曜）
18	河 野 麻 美	
19	渡 辺 大 三	
20	た ゆ 久 貴	
21	片 山 かおる	
22	森 戸 よう子	

1

吹春やすたか

[illegible]

2

令和 7 年 1 1 月 2 1 日
(西曆 2 0 2 5)

(宛先)
小金井市議会議長

小金井市議会議員

岸田 正義

發言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

[illegible]

一般質問の通告について

発言順

3

日曜議会用・残時間用・日曜議会時質問せず

令和 7 年 1 1 月 2 1 日
(西暦 2 0 2 5)

(宛先)
小金井市議会議員

小金井市議会議員

小林 正樹

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第 6 0 条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>1 現実に機能する防災体制の構築に向けて ①</p> <p>防災対策は、いざという時に実際に機能してこそ意味を持ちます。 住民の命と暮らしを守るためには、より実効性とリアリティーのある対策 へと見直す必要があります。</p> <p>(1) 防災行政無線の放送内容や避難所の開設状況などの防災情報を誰 でも確実に得ることができる「防災アプリ（防災ライン）」の導入 をしないか</p> <p>(2) 災害対応の充実強化を図るため、他市町村や民間団体と締結してい る「災害協定」を実際に機能するものにしないか</p> <p>(3) 「救急患者を搬送」するため協定を締結しないか</p> <p>(4) 「東京都災害拠点病院」が市内に存在しない本市の医療体制の確保 は十分にできるのか</p> <p>(5) 避難所運営時の段ボールベッドに代わる、キャンプ用簡易ベッドの 「コットやエアベッド」を備蓄しないか</p> <p>(6) 「避難所運営協議会」の活動状況の実態について</p> <p>(7) 「避難所指定要員」の研修内容と、周辺住民による「避難所開設サ ポーター制度」の創設の検討状況について</p>	

4

令和7年11月21日
(西暦2025年)

(宛先)
小金井市議会議長

小金井市議会議員

村上 ようすけ

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

[illegible]

一般質問の通告について

発言順

5

日曜議会用 残時間用 日曜議会時質問せず

令和 7 年 11 月 21 日
(西暦 2025)

(宛先)
小金井市議会 議長

小金井市議会 議員

天野 かな

発言通告書（一般質問）

小金井市議会 会議規則第 60 条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>▶「<u>未来の活気をつくれるまちづくり</u>」を目指して</p> <p>本市の「<u>農工大・多摩小金井ベンチャーポート事業について</u>」と 「<u>小金井市創業支援等事業について</u>」取り上げる。</p> <p>両者は、一括りに扱われることが多いが、支援対象や実態の特性が大きく異なり、 民間も含めて取り巻く状況も全く異なることから、支援の要否や方法論が異なる ものである。「スタートアップ支援」や「インキュベーション」といった、前向きで未来志向な響きを 持つ言葉のもとに聖域として扱うことなく、市議会や行政の責務として、市民の税金 が、その支出に見合った具体的な成果を出す・出しているかどうか、監視・評価し、修正し、 必要性や緊急度に応じて軌道修正するために、本事業の設立経緯、 市の現状と取り組みについての理解、今後の市の取り組みについての見解を問う。</p> <p>①<u>農工大・多摩小金井ベンチャーポート事業について</u></p> <p>(1) <u>事業概要と事業設立経緯について</u></p> <p>(2) <u>事業のこれまでの実績と成果の認識について</u></p> <p>(3) <u>ベンチャー・スタートアップ投資について</u></p> <p>(4) <u>投資対効果の考え方について</u></p> <p>(5) <u>過去支援企業の、支援時点及び現状の事業領域、事業規模について</u></p> <p>(6) <u>今後の事業の方向性について</u></p> <p>②<u>小金井市創業支援等事業について</u></p> <p>(1) <u>事業概要について</u></p> <p>(2) <u>事業のこれまでの実績と成果の認識について</u></p> <p>(3) <u>創業支援の支援対象とベンチャー/スタートアップの違いについて</u></p> <p>(4) <u>これまでの実績を踏まえた、期待する応募者像と、その募集や支援に向けた 改善案について</u></p>	

一般質問の通告について

発言順

6

日曜議会用・残時間用・日曜議会時質問せず

令和 7 年 11 月 21 日
(西暦)

(宛先)
小金井市議会議長

小金井市議会議員

吉良 のりこ

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p><u>共同親権制度導入に伴う自治体の行政対応について</u></p> <p>*令和8年4月から国の家族法改正により、共同親権制度が導入されます。 これまで離婚後は単独親権でしたが、共同親権が選択可能となり、離婚前後の家庭が抱える課題は今後大きく変化することが見込まれます。</p> <p>制度の理念としては「子どもの利益の確保」や「両親の協力による養育」が掲げられておりますが、家庭内で暴力や支配が存在する場合、離婚後も共同での意思決定を強いられることで、被害者や子どもが再び危険にさらされる可能性があります。</p> <p>制度自体は国の所管であるものの、運用や相談窓口となるのは自治体です。</p> <p>小金井市として、制度施行後は、相談体制、安全確認、庁内連携、職員研修、学校・保育現場への支援、市民への周知といった幅広い分野で対応が求められます。</p> <p>1. 共同親権制度施行に向けた市の現状認識について 2. 職員向けの対応マニュアルや研修について 3. 課題のある家庭への対応強化について 4. 子供の意見を聞くしくみについて 5. 市民への制度説明と相談窓口について について伺います。</p>	

一般質問の通告について

発言順

7

日曜議会用・残時間用・日曜議会時質問せず

令和 7年 11月 21日
(西暦 2025)

(宛先)
小金井市議会議長

小金井市議会議員

藤川 賢治

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>1. DX推進について</p> <p>愛知県一宮市で自治体DXの取組みについて視察した。既に都市OS(データ関係基盤)を実装しAPIを提供することで基本4情報と関係させた健康支援アプリなどを実装している。小金井市の取組みについて質問する。</p> <p>ア) 上述の形態のアプリは現在あるか、また今後の開発の予定はあるか イ) DXを活用した市民サービスの向上に関する市長の意気込みについて</p> <p>2. 年間死亡者数について</p> <p>全国の統計ではコロナ禍最初の年2020年にはむしろ全死因死亡者は例年に比べて微減し、2021年ワクチン接種事業開始年から死亡者は増えていった。政府は高齢化の影響を要因として上げるが、年齢調整死亡数(率)においても2021年から増加傾向であり高齢化は関係無い。原因はワクチン接種事業開始だと考えている。小金井市での状況について質問する。</p> <p>ア) 小金井市でも全死因での死亡者は特に2021年から増加傾向を示しているか イ) 2015年から2025年までの小金井市の年齢階層別人口と全死因死亡数の情報は公開しているか ウ) 死因も含めた情報を集収し公開しているか。集収していないもしくは公開していないのであればその理由は何か</p> <p>3. ワクチンについて</p> <p>新型コロナワクチンでの予防接種健康被害救済制度に基づく死亡認定は2025年10月1日現在1038名と過去48年の他の全てのワクチンの健康被害認定の6倍を超える史上最悪の薬害であるが、見直されることは無く接種が続いている。一方、米国では予防接種諮問委員会(ACIP)で6つのリスクが示されインフォームドコンセントに反映させる提言が出るなど急速に見直しが進んでいる。またHPVワクチンも重篤な副反応疑い報告頻度が多く、どちらも小金井市において死亡では無いものの健康被害認定が出ている。予防接種の在り方を改めて検証すべく質問する。</p> <p>ア) 2025/2026年接種で新型コロナワクチンとして認可されているワクチンは何種類でどの世代に対して認可されているか、また推奨年代の範囲、欧米の認可・推奨状況はどうなっているのか イ) HPVワクチンの接種対象者である10代では子宮頸癌の罹患者がほぼいないにも関わらず積極的勧奨となっている理由について（一方でコロナワクチンはコロナ重症化率の高い世代に接種が推奨されている） ウ) 定期接種は市が負担することが法律で義務づけられているが、任意接種のものも助成されることがある。何を助成するかはどうやって決めているのか。また例えば都から補助金が出ることになっていても助成しないという選択をすることはあるか</p>	

一般質問の通告について

発言順

9

日曜議会用・残時間用・日曜議会時質問せず

令和 7 年 11 月 25 日
(西暦2025)

(宛先)
小金井市議会議長

小金井市議会議員

中井れい子

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>①市民の健康を守るためのHPVワクチンの普及と男性への助成について</p> <p>HPVワクチンは平成25年に積極的勧奨が差し控えられたことにより接種率が激減したため、令和4年度の積極的勧奨再開後には本市でも様々な啓発を行っていただきました。しかし令和6年度末の定期接種、最終学年の接種率は約50%程度となっており回復傾向にはあるものの未だ低い状況が続いています。子宮頸がん撲滅のために引き続き改善していく必要があります。</p> <p>市としてどのように取り組むのか伺います。</p> <p>(1) 女子定期接種の現状と周知</p> <ol style="list-style-type: none">1. 女子のHPVワクチン接種件数・接種率のこれまでの推移はどうか。2. 令和6年度・7年度の対象者への周知・啓発はどのように行ったか。3. 令和8年度以降、宮崎市・山形市のように、全学年の未接種者へ毎年個別通知を送る仕組みを導入できないか。 <p>(2) 男性への9価HPVワクチン助成</p> <ol style="list-style-type: none">1. 男性への9価HPVワクチンが承認されました。本市においても、任意接種の助成対象に追加してはどうか。2. 医療機関から、男子向け助成や9価ワクチンに関する相談・意見・要望は寄せられているか。3. HPVワクチンの普及と助成の充実にどのように取り組むのか	

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>②ケアマネジャーの無償業務（シャドーワーク）と支援体制について</p> <p>ケアマネジャーへの業務負担増は、地域包括ケアを支えるうえで大きな課題です。市が主体となり、地域全体で支える仕組みづくりと負担軽減策を進める必要があります。</p> <p>（１）シャドーワークの現状</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市はケアマネジャーの無償業務（シャドーワーク）をどのように認識しているか。 2. 市内の居宅介護支援事業所でどのくらい発生していると把握しているか。 3. 実態を把握するための調査（アンケートやヒアリング）を行う予定はあるか。 <p>（２）ケアマネ不足と影響</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ケアマネジャーの減少が、地域包括ケアや高齢者支援にどのような影響を与えていると考えているか。 2. 特に「身寄りのない高齢者支援」など、負担が集中する場合の支援不足への危機意識はあるか。 <p>（３）市主体の支援と地域協力</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市が中心となり、事業所や地域関係者と協議する仕組みをどのように進める考えか。 2. ケアマネジャーの負担を減らすために、市では小金井介護者連絡協議会とどのように連携しているのか。 また、ICTの活用や書類の簡素化、相談窓口の整備など、日々の仕事を少しでも軽くするための取り組みや検討はあるか。 3. 契約制度の「やれること・やれないこと」を利用者や家族に分かりやすく伝える周知方法や情報提供の考えは。 <p>（４）処遇改善と国・都への働きかけ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ケアマネジャーの処遇改善の必要性に対する市の考えは。 2. 国や都に改善を求める働きかけの状況と今後の方針は。 3. 地元で市としてできる取り組みは何か。 	

一般質問の通告について

発言順

10

日曜議会用 残時間用 日曜議会時質問せず

令和7年11月25日
(西暦2025年)

(宛先)
小金井市議会議長

小金井市議会議員

太田 宏徳

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>1. 市立公園および環境楽習館の指定管理制度</p> <p>市立公園および環境楽習館の管理に関し、指定管理者制度導入後も市民から多様な要望が寄せられている。課題解決に向けた今後の対応について伺う。</p> <p>(1) 公園樹木管理の現状について (2) 遊具の整備・更新について (3) 環境楽習館の利用状況について</p> <p>2. ファミリーサポートセンターについて</p> <p>子育て支援を支える基盤として重要な役割を果たしているが、近年は担い手の減少や高齢化が進み、課題となっている。持続的かつ健全な運営を確保するための対応策について伺う。</p> <p>(1) 協力会員の謝礼額について (2) 担い手確保と協力会員の定着について (3) インセンティブ制度について</p>	

一般質問の通告について

発言順

11

日曜議会用・残時間用・日曜議会時質問せず

令和 7年 11月 25日
(西暦2025年)

(宛先)
小金井市議会議長

小金井市議会議員

ながとり 太郎

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>1. オープンデータでまちづくりをしよう</p> <ul style="list-style-type: none">(1) なぜオープンデータが必要なのか(2) 小金井市のオープンデータの現状(3) オープンデータの活用の促進をしないか(4) データの質と利便性の向上について(5) 具体的に取り組むべき項目について <p>【趣旨】オープンデータは単なる情報公開ではない。市民や企業、行政がそれぞれに情報を共有し、協働してまちづくりを進めるための基盤である。感覚や感情に依拠することなく、透明性が高く、データドリブン、ファクトドリブンの政策を行政、市民、企業がリアルタイムで実現できるような市政を実現するための基盤作りを問う。</p> <p>2. 小金井市の学童保育の保育の質について再確認しよう</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 小金井市放課後児童健全育成事業学童保育所運営基準の歴史的経緯について(2) 小金井市の学童保育の保育の質を再確認する(3) 学童保育所運営協議会でのおもな協議内容は何か(4) 現状の学童保育所運営上の課題は何か(5) 学童保育所の保育の質を維持しながら、課題の解決を行う方法は何か <p>【趣旨】小金井市の学童保育は、歴史的に見ても他市にはない優れた取り組みを行ってきた。現在でも保育の質は維持されているのか。また、課題にどのように対処していくのかを問う。</p>	

一般質問の通告について

発言順

12

日曜議会用・残時間用・日曜議会時質問せず

令和 7年 11月 25日
(西暦 2025年)

(宛先)
小金井市議会議員

小金井市議会議員

清水 学

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>1. 物価高騰対策支援について</p> <p>本市においても他自治体の同様に、国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、物価高で困っている市民の皆様への対応に日々尽力いただいている。今回の一般質問においては、本年第2回定例会で可決され実施されている、小金井市商工会が実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業への補助金交付事業。そして、政府が今月21日に閣議決定した、生活支援策に重点が置かれている「総合経済対策」について、まだ確定はしていないが、国からの物価高対策の交付金について、提案を行っていく。</p> <p>(1) 「<u>小金井市商工会特別事業補助金事業（小金井市商工会が実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業への補助金交付事業）</u>」について（令和7年第2回定例会にて可決、議案第29号）</p> <ol style="list-style-type: none">① 本議案を上程するまでの庁内での検討状況と経過、及び関係団体や市内事業者との調整、ヒアリング② 本議案可決後の検討状況と経過、及び関係団体や市内事業者との調整、ヒアリング③ 現時点での本事業の見解（効用と課題）④ 本事業のねらい、及び、国が示している、重点支援地方交付金の交付対象事業等における地方単独事業を推奨事業メニューについて⑤ 今後、本事業を行った後に検討していることについて（キャッシュレス対応事業者の把握、市内事業者や関係団体からのヒアリング等） <p>(2) 政府が今月21日に閣議決定した、生活支援策に重点が置かれている「総合経済対策」について</p> <ol style="list-style-type: none">① 確定ではないが、報道等によると国からの交付金対象事業における推奨事業メニューには食料品の高騰に対応する支援も含まれていることについて、プレミアム付商品券を発行しないか② キャッシュレス事業を行う場合と、商品券発行事業を行う際における対象事業者について <p>2. 小金井市商店街の活性化に関する条例（平成17年12月施行）について</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 本条例が提案された経緯について(2) 市の責務（努力規定）について(3) 本条例における、市としてのこれまでの運用実績、今後の活用・運用について <p>以上</p>	

一般質問の通告について

発言順

13

日曜議会用・~~残時間~~用・日曜議会時質問せず

令和7年11月25日
(西暦2025)

(宛先)
小金井市議会議員

小金井市議会議員

遠藤百合子

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>1, 喫煙所設置</p> <p>市民健康づくり審議会において、令和6年度に市民の健康増進を図る観点から、生活習慣病の発症予防及び受動喫煙防止対策を推進するため、目指すべき姿を示すガイドラインを作成していくことで、それに当たり、市民健康づくり審議会で検討、協議をし、市民健康づくり審議会にてガイドラインを作成していくことになります。</p> <p>(1) 現在の進捗状況は</p> <p>(2) 都の予算の活用を</p> <p>(3) 今後の具体的な動きは</p> <p>(4) 東小金井駅への設置のお考えは</p> <p>2, 定例会前の時間にミニコンサートを</p> <p>都議会や他の自治体で取り入れているミニコンサートを定例会前の時間に実施しないか</p>	

一般質問の通告について

発言順

14

日曜議会用・残時間用・日曜議会時質問せず

令和 7 年 11 月 25 日
(西暦 2025)

(宛先)

小金井市議会議長 様

小金井市議会議員

沖浦 あつし

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第 60 条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>第 5 次小金井市基本構想 前期基本計画</p> <p>施策 26 健康の維持・増進</p> <p>令和 5 年の“65 歳健康寿命”要介護 2 の認定を受けるまでの平均年齢が、都内自治体の中で、小金井市は男性が 84.19 歳で第 1 位、女性が 86.79 歳で第 3 位であった。</p> <p>一方で、健康増進計画策定に関する令和 4 年度に行ったアンケートでは、身体を動かす習慣がない方が全体の約 4 割、30 代は 6 割以上にのぼる。さらに、身体を動かしていない理由として「運動する時間がない」が約 6 割であった。</p> <p>今回は、若い世代・働く世代の健康維持、特に運動をする時間がない方々等へ「日常生活の中で身体を動かすこと」の支援について</p> <p>習慣や意識付けとなるような取組みを通じて、</p> <p>“健康都市こがねい”を内外にアピールしていかないか、を問う。</p> <ul style="list-style-type: none">● 令和 5 年の東京都区市町村別 65 歳健康寿命の算出結果をどのように捉えているか。● 「身体を動かすこと」とは？！ 身体活動のうち「生活活動」と「運動」への着眼や計画の目標設定について● 働く世代に対する「日常生活の中で、身体を動かすこと・活動量を増やす工夫」の支援策の現状● 座位行動と健康の関係 (座りっぱなしで業務や会議をすることは健康的か、効率的か)● 歩くことと健康の関係 (インターバル速歩の事例)● 働く世代の「身体を動かすことによる健康維持向上」の取組みを率先して市役所業務で実践してはいかがか	

一般質問の通告について

発言順

15

日曜議会用・残時間用・日曜議会時質問せず

2025年 11月 25日

(宛先)
小金井市議会議員

小金井市議会議員

坂井えつ子

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
1 遵守しよう、コンプライアンス。守ろう、個人情報。	
コンプライアンスの遵守、とりわけ個人情報に関わる案件が発生した場合には迅速な対応が求められることは言うまでもない。コンプライアンス事案に関する検証報告書(2024年12月)は活かされているのか。案件を起こさないための取り組み、案件が発生してしまった後の対応を問い、特に総務部での徹底を求める。	
(1) 個人情報に関わる事案が発生した場合の対応状況	
(2) 職員の意識醸成 コンプライアンス基本方針、こがねいルール の周知状況 コンプライアンス研修、コンプライアンスセルフチェックの実施状況	
(3) コンプライアンス推進委員会、コンプライアンス推進に係るプロジェクトチームの役割と開催状況	
2 圧倒的な権力である執行権を持つ白井市長に見解を伺う。	
(1) 新庁舎建設事業	
二度目の入札中止である7月17日以降、市議会 庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会は、8月25日、9月18日、11月12日と3回行われたが、「現在、方針を検討中。」という趣旨の答弁を繰り返している。およそ5ヶ月の間、白井市長が決断を先送りしているように見えるが、なぜ示さないのか、方針を示すためには何が必要なのか。市長意志を確認する。	
(2) “はけと野川をこわす”都市計画道路 優先整備2路線	
9月19日の市議会本会議「市長報告」等の答弁と、10月22日に白井市長が東京都に要望書を持参した際に東京都に伝えた内容には乖離があり、言行相反と捉えている。市長の認識を確認する。環境や交通量に対する調査は「補正予算を組むなど、やるならばしっかりやること」を求めてきた。市長がいう「性急な進捗を望まない」の具現化について問う。	以上

16

令和 年 11月 25日
(西暦 2025年)

小金井市議会議員 水上 洋志

記

[illegible]

一般質問の通告について

発言順

17

日曜議会用・残時間用・日曜議会時質問せず

令和 7 年 11 月 25 日
(西暦 2025)

(宛先)
小金井市議会議長

小金井市議会議員

安田 けいこ

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第 60 条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>(1) いわゆる「ごみ屋敷問題」市としての対応は 高齢や孤立等、様々な要因で生活環境が悪化し近隣住民にも影響が及ぶ 事例が散見され、今後増加すると考えられる。予防を含め対策について 伺う</p> <p>・居住者がいる管理不全な住居等に関する市としての認識は ・高齢やセルフネグレクトなど福祉的な視点での対策は ・市民生活を守るため条例制定の検討について</p>	
<p>(2) 地域防災に女性の視点を増やそう 防災分野での男女共同参画について、女性リーダーとして 活躍できる人材の養成が必要ではないか</p> <p>・地域防災会議や町会・自治会等の女性参加の現状は ・女性防災コーディネーターを養成しないか ・消防団の女性団員の募集について</p>	

一般質問の通告について

発言順

18

日曜議会用・残時間用・日曜議会時質問せず

令和 7年 11月 25日
(西暦 2025)

(宛先)
小金井市議会議長

小金井市議会議員

河野 麻美

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>1 <u>市民の健康を守る施策の充実を！</u></p> <p>市民の健康維持・増進のため、感染症予防や生活習慣病対策等は、重要であるが、小児インフルエンザワクチンの助成未実施や成人歯科健診等、現状では十分に活用されていない状況にあり、本市における施策の充実について問う。</p> <ul style="list-style-type: none">・小児インフルエンザワクチンの費用助成を実施しないか・成人歯科健診の受診率向上の取組みを・9価男性HPVワクチンの費用助成の検討を	
<p>2 <u>図書館サービスの利便性向上について</u></p> <p>学習支援や情報アクセスの拠点である図書館には、時代に応じたサービス更新が求められる。文化庁の2023年調査では、1か月に1冊も本を読まない人が6割超と読書離れも進んでいる中、本市の図書館行政について問う。</p> <ul style="list-style-type: none">・閉館時間でも予約した本の受取りが可能となる「図書専用ロッカー」を設置しないか・市内図書館にWi-Fiを設置しないか	

一般質問の通告について

発言順

19

日曜議会用・残時間用・日曜議会時質問せず

令和 7 年 11 月 25 日
(西暦 2025)

(宛先)
小金井市議会議長

小金井市議会議員

渡 辺 大 三

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>1 暗礁に乗り上げた庁舎等建設問題の打開策に関するシミュレーションについて（現設計の与条件の変化、今後具体的にどのような選択肢があるのか、などについて少し詳しく議論していきたい）</p> <p>2 ふるさと納税制度の活用による市内大学等との連携について</p>	

20

令和 年 11 月 25 日
(西暦 2025)

小金井市議会議員

下 4 入 2 分

記

[illegible]

一般質問の通告について

発言順

21

残時間用

2025年 11月 25日

(宛先)
小金井市議会議員

小金井市議会議員

片岡あき子

発言通告書（一般質問）

小金井市議会会議規則第60条の規定により、下記のとおり通告します。

記

表 題 及 び 質 問 の 具 体 的 内 容	備 考
<p>1. <u>子どもの意見表明権と子どもの権利委員会について</u></p> <p>現在の「小金井市子どもの権利に関する条例」には権利条例自体の推進計画や、条例を検証する子どもの権利委員会の設置が規定されていない。 権利条例策定委員会の答申には推進計画も検証機関も、子どもの権利救済機関の設置も謳われていた。市民からの陳情が採択され、子どもの権利救済のため子どもオンブズパーソンが設置されたが、陳情が採択された推進計画と検証機関の設置はまだである。 市立保育園の廃園や、民設民営学童保育所でのプール死亡事故、公設学童保育所の大規模化、学校トイレ臭の問題、学級崩壊と不登校など、子どもの意見が反映されないまま深刻化する問題が多発している状況を改善するためにも、子どもの権利委員会の設置等、子どもの権利条例の強化が必要である。</p> <p>1) 子どもの権利部会の検討状況は。 2) 子どもアドボカシーと子どもコミッショナー、子どもオンブズパーソンの関係は。 3) 子どもオンブズパーソンは独立した第三者機関として機能しているか。 4) 市は2024年2月の東京地裁の判決で勝訴した原告のお子さんの入所しか認めなかった。一年半以上、同じ学年に誰もいない、たった一人だけの保育となったお子さんの子どもの最善の利益は保障されていたと言えるのか。 5) 民設民営学童保育所でのプール死亡事故において、子どもの権利条例に則した対応がされていたと言えるのか。 6) 公設学童保育所の大規模化対策として、なぜ子どもの権利を最優先した増設に取り組まないのか。 7) 学校トイレ臭の問題は深刻であり、すぐに改善が必要ではないか。子どもの意見はなぜ反映されないのか。 8) 市議会が行なっている市内私立高校や私立中学での主権者教育についてはどのように把握しているか。市立中学や小学校での取り組みに組み入れてみてはどうか。 9) 区部の子どもの権利委員会の活動をどのように把握しているか。 10) 子どもの権利条例の強化のためには条例自体の推進計画と検証委員会が必須ではないか。</p>	

